

平成 30 年 1 月 22 日

地盤工学会関西支部会員各位

公益社団法人 地盤工学会関西支部
支部長 楠見晴重

地盤工学会関西支部 平成 30 年度新規研究委員会の公募について

拝啓

時下、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて地盤工学会関西支部では、関西地域の地盤技術向上を目指して、現在下記の 2 つの研究委員会が活動しています。

1. 斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会（委員長：深川良一・立命館大学）
2. 関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会（委員長：大島昭彦・大阪市立大学）

上記、2. の委員会は平成 30 年度も継続して活動いたしますが、1. の委員会については、今年度で 3 年間の委員会活動を終了し、平成 30 年度に報告会を実施する予定となっています。そこで、関西支部では来年度（平成 30 年度）、新たな研究委員会の立ち上げを企画しているところです。

つきましては、新研究委員会の立ち上げにあたり、関西支部会員の皆様から関西地域に関係する地盤工学のテーマ等についてご提案・ご意見をいただき、それらを参考にして新規委員会を発足させたいと考えています。新研究委員会名称、委員長の氏名と所属および研究内容等（キーワード程度でも結構です）について、ご提案、ご意見ございましたら、ご連絡をお願い申し上げます。

敬具

記

研究委員会設立の目的：支部と連携して、土質・地盤に関する研究推進や人的交流を一層深め、支部内の活動を活発にすることを目的とする。

応募資格：委員長は支部地域に在住の地盤工学会個人会員とする（公募もしくは幹事会の推薦）。

活動期間：平成 30 年度から 3 年間。

研究委員会設立：公募、幹事会推薦の研究の中から幹事会が 1 件選出し、評議員会にて承認を受ける。

委員選出：研究委員会設立後、委員長、委員、幹事会または会員の推薦により、原則として個人会員の中から選出する。

運営等：研究委員会設立の目的を達成するために、委員会企画による講演会、講習会等の事業を行う。

委員会の事業計画および収支予算については、幹事会の審議を経て、評議員会の承認を受ける。幹事会の求めに応じて、幹事会において活動内容および会計報告を行う。

応募(提案)締切：平成 30 年 2 月 22 日

応募(提案)送付方法：地盤工学会関西支部の電子メール (office@jgskb.jp) にて受付

以上

連絡先：公益社団法人地盤工学会関西支部

〒540-0012 大阪市中央区谷町 1-5-7 ストークスビル天満橋 801 号

TEL: 06-6946-0393

FAX: 06-6946-0383

E-mail: office@jgskb.jp URL: <http://www.jgskb.jp>